

令和4事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

下水道事業会計

建設部下水道マネジメント推進課

1 業務の状況

(1) 流域下水道

流域下水道の年間処理水量は5,530万5,747 m^3 となり、県と秋田市の処理施設の統合などによる流入量の増により、前年度と比べ、124万4,272 m^3 、2.3%の増加となった。

また、年間処理汚泥量は3万8,291.78トンとなり、前年度と比べ、3,084.01トン、8.8%増加した。

表—1 【年間処理水量】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年間処理水量	55,305,747	54,061,475	1,244,272	2.3

表—2 【年間処理汚泥量】 (単位：トン、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年間処理汚泥量	38,291.78	35,207.77	3,084.01	8.8

(2) 公共下水道

公共下水道の年間処理水量は7万945 m^3 で、宿泊施設の使用量の増などにより、前年度と比べ、13,687 m^3 、23.9%増加した。

表—3 【年間処理水量】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年間処理水量	70,945	57,258	13,687	23.9

※過年度調定分は含んでいない。

2 建設投資状況

施設等の建設改良や固定資産購入費に31億5,974万7千円を支出した。

主なものとして、安定した下水道サービスを提供するため、秋田臨海処理センター監視制御設備更新工事2億8,851万円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水道処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図った。

また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施した。

表—4 【建設投資額等】 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
建設投資額	3,159,747	4,196,446	△ 1,036,699	△ 24.7
建設費	8,170	39,162	△ 30,992	△ 79.1
改良費	3,114,283	4,123,818	△ 1,009,535	△ 24.5
固定資産購入費	37,294	33,466	3,828	11.4

3 職員数

令和4年度末の下水道事業会計支弁職員数は、前年度末と比べると1.3名減員の20.6名である。

表—5 【職員内訳】 (単位：人)

年 度	本 局			合 計
	課 長	政策監	下水道マネジメント推進課	
令和4年度	0.85	0.85	18.9	20.6
令和3年度	0.80	0.80	20.3	21.9
増 減	0.05	0.05	△ 1.4	△ 1.3

※職員数は下水道事業会計に従事する職員であり、一般会計との兼務職員については按分している。

下水道事業会計専任職員 (14人)

下水道事業会計専任職員 (14人) + 兼務職員 (8人) × $\frac{\text{下水道事業会計専任職員 (14人)}}{\text{一般会計専任職員 (3人) + 下水道事業会計専任職員 (14人)}}$

4 予算の執行状況

(1) 収益的収支（税込み）

収益的収入の決算額83億755万6千円に対し、収益的支出の決算額は76億8,416万9千円となり、収支差（消費税込み）は、6億2,338万6千円となった。

表－6 【収益的収支の状況】

	金額	内容
収入	8,307,555,839 円	維持管理負担金等
支出	7,684,169,482 円	減価償却費等
収支差	623,386,357 円	

(2) 資本的収支（税込み）

資本的収入の決算額32億9,298万5千円に対し、資本的支出の決算額は43億240万7千円となった。収入から支出を差し引いた不足額10億942万2千円は、内部留保資金により補てんした。

表－7 【資本的収支の状況】

	金額	内容
収入	3,292,984,848 円	国庫補助金、企業債、工事負担金等
支出	4,302,406,710 円	改良費、企業債償還金等
収支差	△ 1,009,421,862 円	不足分は内部留保資金で補てん
補填財源	1,009,421,862 円	
内 訳	減債積立金	550,547,565 円
	建設改良積立金	18,694 円
	損益勘定留保資金	392,861,312 円
	消費税資本的収支調整額	65,994,291 円

5 経営状況

(1) 損益計算書（税抜き）について

令和4年度は、事業収益79億4,801万6千円に対し、事業費用73億9,062万4千円となり、当期純利益は前年度に比べ8,830万9千円減の5億5,739万2千円となった。

当期純利益が減少となった主な要因は、維持管理負担金収入が増加したものの、光熱水費の高騰により指定管理委託費が大きく増加したことによる。なお、各項目の状況は次のとおりである。

① 営業収益

営業収益の決算額は、35億9,298万4千円で、前年度と比較し1億3,514万8千円の増となった。これは流域下水道への流入量の増加により、維持管理負担金が増加したことなどによる。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、43億5,503万2千円で、前年度と比較し1,780万7千円の増となった。これは一般会計からの補助金が増加したことなどによる。

③ 営業費用

営業費用の決算額は、71億9,694万6千円で、前年度と比較し2億5,912万4千円の増となった。これは光熱水費の高騰により、施設の維持管理のための委託料が増加したことなどによる。

④ 営業外費用

営業外費用の決算額は、1億9,367万9千円で、前年度と比較し1,786万円の減となった。これは企業債の支払利息の減少などによる。

(2) 剰余金処分

当期純利益5億5,739万2千円に、前年度繰越利益剰余金1億2,110万2千円及びその他未処分利益剰余金変動額5億5,850万8千円を加えた当年度未処分利益剰余金12億3,700万2千円の処分については、資本金に5億5,850万8千円を組み入れ、減債積立金へ5億3,230万9千円、建設改良積立金へ2,508万4千円をそれぞれ積み立て、残額の1億2,110万2千円は、未処分利益剰余金として繰り越す予定である。

表－8 【損益計算書】

秋田県下水道事業損益計算書

収益		(単位：円)		
	令和4年度	令和3年度	増減額	
営業収益	3,592,984,110	3,457,835,899	135,148,211	
維持管理負担金	3,558,716,636	3,424,235,435	134,481,201	
下水道使用料	9,493,940	9,668,827	△ 174,887	
受託事業収益	24,572,970	23,724,370	848,600	
その他営業収益	200,564	207,267	△ 6,703	
営業外収益	4,355,032,320	4,337,224,979	17,807,341	
他会計補助金	780,353,794	737,664,747	42,689,047	
長期前受金戻入	3,571,177,088	3,599,473,485	△ 28,296,397	
雑収益	3,501,438	86,747	3,414,691	
経常収益合計 A	7,948,016,430	7,795,060,878	152,955,552	

費用

営業費用	7,196,945,520	6,937,821,855	259,123,665	
管渠費	1,503,000	3,876,000	△ 2,373,000	
ポンプ場費	17,850,000	18,420,000	△ 570,000	
処理場費	69,963,727	98,553,273	△ 28,589,546	
総係費	2,593,282,946	2,285,578,668	307,704,278	
減価償却費	4,407,296,034	4,466,287,746	△ 58,991,712	
資産減耗費	107,049,813	65,106,168	41,943,645	
営業外費用	193,678,838	211,538,400	△ 17,859,562	
支払利息及び企業債取扱諸費	189,161,177	207,300,772	△ 18,139,595	
その他雑支出	4,517,661	4,237,628	280,033	
経常費用合計 B	7,390,624,358	7,149,360,255	241,264,103	

利益剰余金

経常損益 A - B = C	557,392,072	645,700,623	△ 88,308,551	
特別利益 D	0	0	0	
特別損失 E	0	0	0	
当期純利益 C + D - E = F	557,392,072	645,700,623	△ 88,308,551	
前年度繰越利益剰余金 G	121,102,000	60,551,000	60,551,000	
その他未処分利益剰余金変動額 H	558,508,282	435,304,127	123,204,155	
当年度未処分利益剰余金 F + G + H	1,237,002,354	1,141,555,750	95,446,604	

※ 消費税抜き

表－9 【剰余金処分計算書】

令和4年度秋田県下水道事業剰余金処分計算書（案）

		(単位：円)		
	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	
当年度末残高	7,734,596,260	6,762,944,548	1,237,002,354	
議会の議決による処分額	558,508,282	0	△ 1,115,900,354	
組入資本金	558,508,282		△ 558,508,282	
減債積立金			△ 532,308,504	
建設改良積立金			△ 25,083,568	
処分後残高	8,293,104,542	6,762,944,548	(繰越利益剰余金) 121,102,000	

6 財産状況

(1) 貸借対照表（税抜き）について

① 固定資産

資産の償却が進んだことにより、前年度末残高と比べ16億4,184万4千円減少し、年度末残高は899億6,089万3千円となった。

② 流動資産

当年度純利益などによる現金預金の増により、前年度末残高と比べ6億6,923万4千円増加し、年度末残高は23億3,138万円となった。

③ 固定負債

企業債の償還などにより、前年度末残高と比べ2億1,263万4千円減少し、年度末残高は125億4,170万1千円となった。

④ 流動負債

未払金・未払費用の増により、前年度末残高と比べ4,127万5千円増加し、年度末残高は13億6,789万6千円となった。

⑤ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金などの収益化により、前年度末残高と比べ13億5,864万4千円減少し、年度末残高は625億9,327万5千円となった。

⑥ 資本金

前年度の剰余金処分により、前年度末残高と比べ4億3,530万4千円増加し、年度末残高は77億3,459万6千円となっている。

⑦ 剰余金

利益剰余金の増により、前年度末残高と比べ1億2,208万8千円増加し、年度末残高は80億5,480万5千円となった。

表－１０ 【貸借対照表】

秋田県下水道事業貸借対照表

資産の部		(単位 円)		
科 目	4年度末残高	3年度末残高	年度中増減額	
固定資産	89,960,892,919	91,602,737,188	△ 1,641,844,269	
有形固定資産	88,424,788,797	90,250,903,312	△ 1,826,114,515	
建設仮勘定	679,818,171	448,865,505	230,952,666	
無形固定資産	856,285,951	902,968,371	△ 46,682,420	
流動資産	2,331,380,360	1,662,146,120	669,234,240	
現金預金	1,973,721,667	1,373,276,345	600,445,322	
未収金	358,615,141	289,922,478	68,692,663	
貸倒引当金	△ 956,448	△ 1,052,703	96,255	
前払費用・前払金	0	0	0	
資 産 合 計	92,292,273,279	93,264,883,308	△ 972,610,029	

負債の部				
科 目	4年度末残高	3年度末残高	年度中増減額	
固定負債	12,541,701,319	12,754,334,875	△ 212,633,556	
企業債	12,516,045,751	12,736,388,875	△ 220,343,124	
引当金	25,655,568	17,946,000	7,709,568	
流動負債	1,367,895,541	1,326,620,401	41,275,140	
企業債	1,079,543,124	1,142,659,402	△ 63,116,278	
未払金・未払費用	273,015,156	139,917,829	133,097,327	
引当金	14,803,644	43,462,176	△ 28,658,532	
その他流動負債	533,617	580,994	△ 47,377	
繰延収益	62,593,274,988	63,951,918,673	△ 1,358,643,685	
負 債 合 計	76,502,871,848	78,032,873,949	△ 1,530,002,101	

資本の部				
科 目	4年度末残高	3年度末残高	年度中増減額	
資本金	7,734,596,260	7,299,292,133	435,304,127	
剰余金	8,054,805,171	7,932,717,226	122,087,945	
資本剰余金	6,762,944,548	6,762,944,548	0	
国庫補助金	6,760,549,341	6,760,549,341	0	
受贈財産評価額	2,395,207	2,395,207	0	
利益剰余金	1,291,860,623	1,169,772,678	122,087,945	
建設改良積立金	54,858,269	28,216,928	26,641,341	
当年度未処分利益剰余金	1,237,002,354	1,141,555,750	95,446,604	
資 本 合 計	15,789,401,431	15,232,009,359	557,392,072	
負 債 ・ 資 本 合 計	92,292,273,279	93,264,883,308	△ 972,610,029	

※消費税抜き